

トルコ為替週報

2023年4月4日 | みずほ銀行欧州資金部

<過去1週間の動き>

(3月27日～4月3日)

USD/TRY: 19.0790～19.2932

TRY/JPY: 6.69～6.96 (参照値)

過去1週間のトルコ・リラ相場は、対ドルでは、昨年10月以来のじりじりとした下落傾向が継続した。対円では、市場センチメント改善に伴うドル高・円安に支えられる形でリラ円は若干、持ち直したものの3月初頭以来となる7円台回復には至らなかった。市場の関心は5月14日に控える大統領選挙(一回目投票。過半数の票を獲得する候補者がいなかった場合は5月28日に上位2名の候補者の決選投票が行われる)に集まっているが、国内の経済指標がリラを取り巻く環境が引き続き厳しいものであることを示していることも、リラ相場の値動きを見極めるうえで重要であろう。31日に発表された2月分の貿易収支は121億ドルの赤字と、1984年の統計開始時点以来、最大の赤字額(142億ドル)となった1月からは赤字額が縮小したものの、高水準の赤字が継続している。トルコ経済のアキレス腱とも言えるエネルギー輸入の負担の重さや依然として活発な国内消費(とそれに伴う輸入の堅調)、最大の輸出相手である欧州向けの輸出不振が背景にある。4月3日に発表された3月分のCPIは前年同月比+50.51%と高水準ながらも2月分の同+55.18%から低下し、市場予想(同+51.25%)を下回った。エネルギー価格の伸び鈍化が主な要因である。ただし、賃金インフレや通貨安に伴う輸入物価上昇のリスクを考慮すれば、インフレ率が高止まりを続ける公算が大きい。とりわけ、選挙戦で苦戦を強いられているエルドアン大統領は29日に最低賃金を再び引き上げる方針を表明しており、賃金とサービス価格のインフレ・スパイラルが一段と強まるシナリオには注意が必要である。トルコの最低賃金は、今年1月に55%もの大幅引き上げが行われたばかりだ。トルコ中央銀行は3月23日の会合で追加利下げを見送ったものの、政策金利は8.50%とインフレ率と比べて顕著に低く、インフレ調整後の実質政策金利(注1)は大幅なマイナスの状況が継続している。

<過去1週間に発表された主要経済指標等>

月日	GMT	指標	期間	予想*	実績	前回
3/31	08:00	貿易収支	2月	-12.20b	-12.08b	-14.25b
4/3	08:00	CPI(前年比)	3月	51.25%	50.51%	55.18%
4/3	08:00	コアCPI(前年比)	3月	47.85%	47.36%	50.58%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

<向こう1週間の見通し>

(4月4日～4月10日)

USD/TRY: 19.00～19.50

TRY/JPY: 6.50～7.00

向こう1週間のトルコ・リラ相場は、対ドルで、引き続きじり安の展開を予想する。対円での値動きは円相場(対ドル)動向次第であり、市場のリスクセンチメントが一段と改善に向かえば支えられる可能性はあるものの、欧米の金融不安に端を発した市場の不安心理は根深いようにも思われる。もっとも、昨年10月以来の対ドルでのリラの下落スピードは、記録的な高水準にある貿易赤字及び経常赤字、実質政策金利の大幅なマイナス、最低賃金の再引き上げの可能性、さらには、OPEC+のサプライズ減産を受けた原油価格急騰、などリラ安の材料と比して緩やかに過ぎるという評価もできよう。背景として、5月の大統領選挙に向けて、トルコ当局が為替市場に対する統制を強めている可能性が市場では取りざたされている。ブルームバーグは3月29日、トルコ当局がトレーダーに対し、ドル買いの注文の執行に際し、詳細な説明を逐次求めていると報じた。この報道の真偽は定かではないが、トルコ当局が2018年8月のリラ急落以来、公式・非公式にオフショア市場に対するリラの供給を絞り、海外の投資家によるリラのショートを封じる施策をとってきたため、実際にこうした施策が行われていたとしても不思議ではない。選挙前には当局による為替市場に対する統制が一層強まるシナリオも考えられ、リラを巡っては為替下落リスクとともに、(あるいはそれ以上に)流動性リスクに対する配慮が必要となろう。

<向こう1週間に発表予定の主要経済指標等>

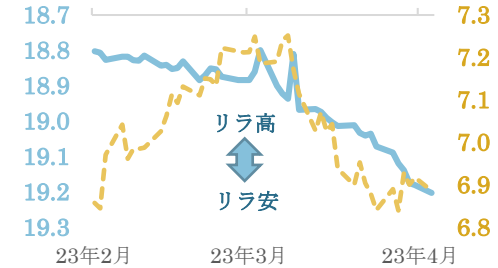
月日	GMT	指標	期間	予想*	実績	前回
4/10	08:00	経常収支	2月			-9.85b

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

トルコリラの推移

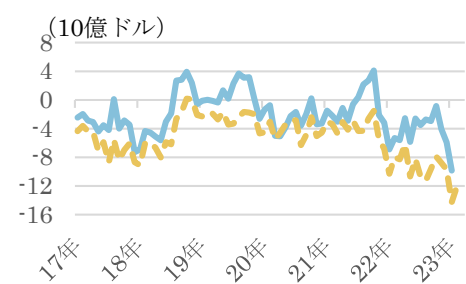
実線: 対ドルレート(左軸、逆目盛)

点線: 対円レート(右軸)



経常収支・貿易収支

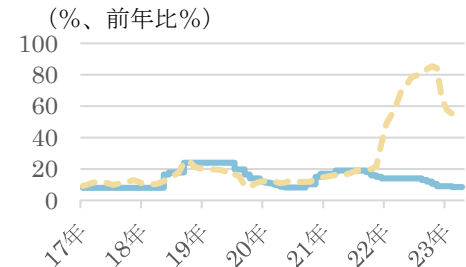
実線: 経常収支、点線: 貿易収支



政策金利・CPI

実線: 1週間物レポレート(主要政策金利)

点線: 消費者物価指数(CPI)



(資料: トルコ中銀/トルコ統計局/ブルームバーグ)

トルコ関係主要経済指標

1週間物レポ金利		8.50%
成長率(GDP/前年比)	Q4	+3.5%
失業率	1月	9.7%
消費者物価(前年比)	3月	+50.51%
鉱工業生産(前年比)	1月	+4.5%
小売売上高(前年比)	1月	+33.9%
貿易収支(USD)	2月	-12.08bn
経常収支(USD)	1月	-9.85bn

(注1) 実質政策金利は名目の政策金利から、インフレ率を差し引いたもの。例えば、トルコでは4月3日時点で名目政策金利が8.50%に対し、3月CPIは年率50.51%であり、実質政策金利はマイナス42.01%となる。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。